

[月刊] 1988年6月18日第三種郵便物認可

トマ喰い虫

〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

トマ喰い虫社

☎045(563)5101 FAX045(563)9907

[郵便振替] 東京6-136148

トマ喰い虫社

No.73
91.11.20
定価 100円



11.2ヨコスカ

海●外●派●兵●法

PKO法案をけっとばそう!

佐世保から●ベローウッドの母港に反対
「新世界秩序」と太平洋 (P・ジョーンズ)

[発行] トマホークの配備を許すな! 全国運動

●維持会員 (月間会費)

団体 1口 2000円

個人 1口 1000円

●参加会員 (月間会費)

団体 1口 1000円

個人 1口 500円

●通信会員

年間 1口

2000円

あなたも仲間に! (会費は本誌購読料を含みます)

非暴力憲法は世界の宝

許さない! PKO法案



●十月三〇日呉、十一月二日横須賀。ペルシヤ湾から帰ってきた掃海艦隊に抗議して平和船団が海にでました。まず、その日の様子と参加者の感想をお伝えしたいと思います。

●政府はPKO法案を十一月二十七日までに衆議院を通過させ、なんとしても今国会で通過させようとしています。新聞の世論調査では国民の六割が「平和維持軍への参加は憲法違反。だから反対」と答えているのに。法案の危ない内容はもちろんです。しかし、それにもまして政治家たちの民主主義感覚に心のそこから怒りをおぼえます。彼らは言います。

「国民の理解を得られるよう努めたい」。国民は理解していないのです。結論は簡単。そんな法律は撤回するべきなのです。それとも「理解しないのは国民がある」とでも言うのでしょうか。

●憲法の非暴力主義は世界の宝物。捨ててなるものでしょうか。あきらめず、最後まで抗議の声をあげつづけましょう。たとえ法案がおとってしまったとしても、抗議の声は「彼ら」の手をしばる力になるのですから。(た)

「冷戦時代」の戦争ゲーム

リムパツク92

に反対しよう!

来年は、隔年に開かれるリムパツク(還太平洋合同演習)が開催される年である。湾岸戦争後、そしてブッシュ提案後、初めて開かれるこの大演習がどのような形態をとるか、自衛隊の海外派兵への道の先鞭をつけてきたこの演習に来年自衛隊がどう参加するか極めて注目される。

最近、リムパツク参加国の一つであるオーストラリアでジョー・バレンタイン上院議員の質問に対して、リムパツク92の開催予定日が明らかにされた。それは、六月一九日から七月二八日までの四〇日であり、ほぼ例年と同じ長期間にわたっている。

来年は、諸情勢を受けて改めて大きな反対運動が必要だと思ふ。



掃海艇は 気が重そうに 港に入ってきた

平岡典道
(ピースリンク広島・呉・岩国)



十月三十一日、早朝まで、プラカードや海上デモの横断幕などの準備に追われ、緊張感と疲労とが重なっていた。つい先日、横須賀で「インデペンデンスくるな!」の抗議行動に参加し、五〇隻のゴムボート(平和船団)が結集したのを、まのあたりにして『すごいな!』と感嘆した。広島でも、ピースリンク平和船団が、二年前前に結成され、一隻、一隻と増やしながら、米艦船入航時には、海上デモを繰り広げ、着実に力をつけてきたように思う。現在、エンジン付きボートも加わり十二隻までになった。ピースリンクの仲間も経験を重ね、それなりに自信もつてきた。しかし、今回、呉の地で、二〇隻もの平和船団で、抗議行動を行うことになり、内心すこし不安もあった。前日から、機動隊や右翼の車が行き交い、呉の街は緊張が高まった。朝を迎えると、それまでの不安や、ためらいは吹っ飛び、ボートの準備など海上デモの

用意で慌ただしくなった。八時三〇分頃には、十隻以上のボートが海に出た。いつものように保安庁の船がズラッと並んで、待機している。保安庁も、一緒に我々と行動してくれれば、すごい数のボートや船になるのと思いつつ、その側を通り、沖に出た。大阪や、京都から参加されたゴムボートも順調に行動している。そのうちに、横須賀の平和船団が到着し、入港に間に合い、ほっと一安心! エンジン付きボートも加わり、いっそう氣勢が上がる。広島湾沖に帰って来ていたにもかかわらず、この日のために待機していた掃海艦隊が、気が重そうに、ゆっくり呉港に入ってきた。一斉にシュプレヒコールが沸き上がる。Fバースに接岸してからも、海上からの抗議の声は、なりやまず、二時間以上にわたり、抗議行動が繰り広げられた。一部、悪辣権力者の思惑で、ペルシヤ湾の果てまで、危険と隣り合わせ航海をさせられた自衛隊員の人には、同情するが、我々の声が、彼等やその家族にも、響いたことを信じていたい。又、マスコミを通じ、多くの人に掃海艦隊派遣の不当性を、気づかせる行動だったと思ふ。

一九九一年十月三〇日、呉での出来事は、将来にわたり、忘れられないものになるに違いない。今回の出来事は、これから、日本が歩んでいこうとする道の方向性を、おおっぴ

自衛官一人一人の 話しがききたい

鈴木かずえ(浦和市)



掃海艇がヨコスカに帰ってきた。抗議の船をだそう。誘いの電話がかかる。これまでも何度か平和船団に乗ってきた私は二つ返事で応える。ところが、今回は、「鈴木さんにもマイクをまわすからね」と言う。「うん。」といった電話をきいたものの、わたしには、迷いがあった。

「マイクをまわす」というのは、兵士への放送をする、ということだ、恥ずかしい上にむずかしい。何を話したら、いいの?

自衛官の人と話したこと、一回だけある。今年の二月二日、信州のスキー宿の食堂で、となりに座った男の子が「おまえなんか、中東に行っちゃえ」とからかわれていた。はっとして見ていたら、頭をかきながら、「ヤ

分、カイジなんです。「命令されたら行く」と聞くと、「任務ですから」と言う。海外派兵は兵隊さんの責任じゃないのに、なぜ、放送をするのか。パブリシティだけが目的なら、スローガンを連呼すればいいのかもしれないけど、やっぱり、「兵隊さんが、聞いている」ことを前提として、心からの言葉を伝えたい。

平和運動の一方通行さについてやっぱ考えちゃう。兵隊さんの方にはスピーカーが、無いんだもん。

結局わたしは、その日、「与えられた任務が歴史の中で、世界のなかで、どういう意味



をもつのか考えてほしい」「国益や、新世界秩序は誰のためのものなのか考えてほしい」「あなたがたの考えをきかせてほしい」ということを話した。

考えを聞きながら、聞きながら、自分の考えも聞いてもらう。そんな関係をつくりたい。二十万人もいるそうだから、いろいろな考えを持つ人がいるだろうな。どっかで、話しが聞けないだろうか。海上でも、路上でも、スキー場でもいいんだけど。

見直そう「軍転法」の精神

基地のない
わが町のために
湯浅一郎 ● ピースリンク広島・呉・岩国

旧軍港市転換法

軍隊との「共存共栄」?

湾岸戦争に日本は参戦した。ヒロシマの隣にある呉もその一翼を担った。一月二〇日には米陸軍広(ひろ)弾薬庫から佐世保を経て湾岸へ爆弾が輸送された。四月二六日、戦争の尻拭いのため掃海艦隊が呉から出ていき、自衛隊海外派兵の第一歩を踏み出した。私たちはそのつど、これらに抗議したが、戦争への加担を食い止められない口惜しさだけを味わった。そのたびに事態対応型の運動だけでは勝ち目がない。日頃から基地の無い街をつくる幅広い運動を組織しなねばならないと痛感した。

一方で自衛隊の海外派兵への動きが強まっている。軍港としての百年もの歴史をもつ呉も再び軍隊を外に出す街として登場しようとしている。四〇年間、人知れず拡張してきた軍事基地が姿をみせようとしている。では、いかにして呉の軍縮、基地の無い街を作っていくのか? どういう運動がありうるのか? そのヒントになりそうな現実がある。一〇月三〇日、掃海艦隊六隻がそろって呉に帰還し、海部首相が参加して政府主催による歌

迎式典が行われた。海部首相にとって、危険を犯し、ヒトが汗を流した唯一の戦果として、国をあげてその「国際貢献」を讃えた。これを受けて呉市は、「呉市民としての隊員の労苦をねぎらうのは人間として当たり前」として、議会、商工会議所と共催で「慰労会」を開いた。市は掃海艇の派遣そのものは国の管轄事項であり、市の関知するところではないとしている。しかし「慰労」の対象である自衛隊の労働に対する評価が前提にあることは明白であり、それは歓迎行事でしかありえない。

この背景には呉市がとっている自衛隊との共存・共栄路線がある。呉市の人口は二十万人。自衛隊員五千人強は家族も含めるとそのほぼ一割になる。この経済効果を考えると共存・共栄を言わざるをえないというのが呉市の基本的姿勢である。

しかし一方で呉市は「平和産業港湾都市」を標榜している。自衛隊や米陸軍の基地がそこかしこにある街で何が「平和産業」「港湾都市」なのか?

軍隊のない町へのがかり

その背景にあるのが一九五〇年に制定された「旧軍港市転換法」(軍転法)という特別

な法律である。これは明治以来、軍港としての歴史を背負った四つの街、横須賀、佐世保、舞鶴、そして呉だけに適用される法律である。その第一条には「旧軍港市を平和産業港湾都市に転換することにより、平和日本実現の理想達成に寄与することを目的とする」とある。八割がた公共施設、民間施設へと転用されてきた。しかし、八・一%は「自衛隊関係施設」、二・五%は「米軍関係施設」のままである。

市は米軍施設については全面返還を求めているが、自衛隊は「防衛施設であって軍事施設ではない」という立場から返還を求めない姿勢はない。むしろ自衛隊との共存・共栄路線をとり、市長は「船艦が増えるという話もあり、協力を惜しまない」とさえ発言している。あきらかに軍転法違反の発言である。

さらに八条には「旧軍港市の市長は、その市の住民の協力および関係諸機関の援助により、平和産業港湾都市を完成することについて、不中断の活動をしななければならない」とある。呉市長は明らかに第八条を無視し、違反している。それでも市長は建前上「平和産業港湾都市」を言わざるをえない。このギャップに食い込む余地はある。

呉市はこの法律の存在を市民に知らせようとしていない。むしろ意識的に隠そうとして

いる。自衛隊と共存・共栄をしていくには邪魔な法律なのだ。そのため市民の多くも法の存在そのものを知らないと思われる。

とすれば、軍転法の存在を意識的に広め、それに基づいて呉の軍縮、基地の無い街づくりのプログラムを市民の側でつくり、行政と協力しながら幅広い運動をつくろうと呼び掛けたら面白いのではないか。海に出てボートから抗議したり、デモにはいけないけど、呉の一等地に基地が居座り、海外の戦争に関わることは困るといふ多くのヒトが関われそうなのがしている。これを横須賀、佐世保、舞鶴の人々と連携しながら進めたら、日本の軍縮を進めていくための重要な運動になりうるのではないか。



ベローウツドの

今川正美 ● 佐世保軍閥研究会

佐世保母港を止めよう！

「非武装」への具体的プログラムを求めて

● 湾岸戦争、ソ連政変、米ソ核軍縮、欧州の不戦条約、カンボジア和平など、激変を続ける冷戦後の世界は注目に値する。そして今アジアが最大の焦点になってきた。

朝鮮、韓国の国連同時加盟が実現し、半島の非核化と民族統一の展望が見え始めた。カンボジアではやっと和平協定が成り、フィリピンでも米軍の撤退が確定した。

こうした、在アジア米軍撤退の流れの中で在日米軍の増強が顕著である。

とりわけ特徴的な出来事は、横須賀の空母インディペンデンスと佐世保の強襲揚陸艦ベローウツドの配備（九十二年夏）である。これらはまさに、ソ連との対決から地域紛争抑圧へと転換した、米国の新戦略を象徴するシフトであろう。

● 強襲揚陸艦は通称「ヘリ空母」と呼ばれ

攻撃ヘリやハリアー三十機の他、船内ドックに上陸用舟艇も搭載。病棟三百床を擁し海兵隊一個大隊約千九百人と戦車・車両を輸送、揚陸作戦の指揮、管制機能を持っている。

佐世保には、すでに三隻の揚陸艦（輸送揚陸艦デビューク、貨物揚陸艦セントルイス、戦車揚陸艦サンバーナディノ）が配備されており、ベローウツド配備を前に、大型医療倉庫や光ファイバー海底ケーブル（佐世保・沖繩・慶佐次間）、米軍住宅などの建設が進んでいる。ちなみに、これら米軍施設の殆ど（海底ケーブルのみ米側経費）は「思いやり予算で賄われ、総額百億円にのぼる。

こうして佐世保は、これまでの補給基地に揚陸作戦機能が加わった「機動展開基地」へと変容しつつある。

海兵隊戦略のキーワード



強襲揚陸艦がなぜ今、日本を母港にするのか。その理解のためには、今日の海兵隊戦略の二つのキーワードを理解する必要がある。

海兵隊遠征軍を緊急展開するのに、米海兵隊は一〇年前から「海洋事前集積計画」を実行してきた。これが一つのキーワードである。事前集積船を中心とする艦隊で海兵隊一個大隊を三〇日間支える戦車、大砲、車両、弾薬、物品、食糧、燃料、水を急送する体制作りをしてきた。この体制の一要素として強襲揚陸艦の前進配備が出てきた。同時に、海兵隊遠征軍は戦艦ヘリコプターで空中と地上の戦闘を結合する「空地機動部隊」を編成する考えを取り始めた。これがヘリ空母を前進配備する第二のキーワードである。（梅林）

● 日米安保の変質

● ところで、こうした米戦略の転換に伴い日米関係とりわけ安保体制もまた大きく変容しつつある。毎日新聞（11/5付）は、日米両国が今年四月「安保体制を「アジア太平洋の地域的安定の枠組み」に発展させる」として秘密合意していた」と報じた。

米国はこの合意に基づいて、①米軍が機動展開する際、自衛隊の装備・施設を利用し、給油も受けられる「物資・役務相互融通協定」の締結②空中警戒管制（AWACS）、共同運用の通信システムの導入③米軍の有事行動の一部経費負担を強く求めていると言ふ。つまり、平たく言えば、米太平洋軍が作戦行動するに当たり、①日本の軍事施設を自由に利用でき（HNS協定及び有事法制）②自衛隊との作戦運用の一体化を図り③経費は日本が負担せよと言ふことに他ならない。付け加えれば、米国は「日本に対し軍事力負担の圧力を強めることが、米国の利益にかなうか否か微妙」（ブレジンスキー）というジレンマを抱えつつ、自衛隊の海外出動を求めているのである。「在日米軍は日本の軍国主義化を抑える「ピン」のふた」（沖繩海兵隊司

令官）「安保体制の継続は、日本の政治的、軍事的野心を監視するのに役立つ」（ランド研究所）との主張は、米国の本音であり、以上の脈絡でとらえておく必要がある。

● こうした状況の下で、社会党中央や総評センターの主力単産が「安保」自衛隊容認論に転じるのは、時代錯誤も甚だしく滑稽というほかない。「敵」を失くして狼狽する自衛隊に助け船を出し、「共通の安全保障」が現実のものとなる時、二国間軍事同盟を追求するとは、いかに「政権構想」絡みとはいえお粗末に過ぎる。

先の護憲大会（岡山県）が、これまでの運動を「社会主義は平和勢力、資本主義は戦争勢力との認識の下に、反米的性格を帯びていた」「只単に『守れ』『反対』でなく、効果的運動を」と総括していたのはいかにも象徴的であった。

翻れば、永年「反安保・反自衛隊」を唱えてきた自称「左翼」の側にも問題なしとはしない。「脱冷戦の今こそ自衛隊の半減を」との主張に、「自衛隊の存在を認める議論はナンセンス」との反論では無責任過ぎる。

● 「冷戦」の産物にメスを

私達は、「脱冷戦」の今こそ軍事ブロックの解消と非武装理念へ向けた具体的プログラムを提示する責任があるし、その能力が問われているのではなからうか。

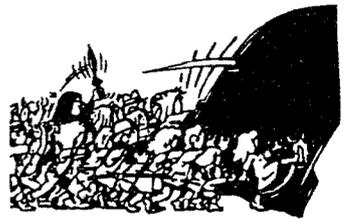
佐世保で永年培われた反基地運動も、「平時は核搭載」と言う米国の政策変更によりあらたな対応を迫られている。強襲揚陸艦ベローウツドの配備はその大きな試金石である。そうした意味では、「基地の存在自体を根底から問い直す」全国的な運動ネットワークが不可欠と思われる。

戦後の平和運動をリードした社会党「総評ブロック」の崩壊を前にして、冷戦時代の産物たる「安保」自衛隊にメスをふるう作業をなしうるのは、か細い存在といえども市民運動の他にないのかも知れない。佐世保でもすでにそうした認識を共有する人々の間で、苦悩に満ちた、しかし、勇気ある模索が始められている。



「新世界秩序」と太平洋

ピーター・ジョーンズ (オーストラリア)



PACIFIC NEWS BULLETINE 1991.10より

●冷戦の終結と米ソ核軍縮提案は、太平洋の島々にとどのような影響を与えるのだろうか。「非核独立太平洋運動(NFIP)」の準機関紙「パシフィック・ニューズ・ブレティン」(十月号)に掲載された論文「新世界秩序」は太平洋にとって何を意味するかを紹介したい。筆者のピーター・ジョーンズ氏はオーストラリアの平和運動家。軍縮派の国会議員ジョー・バレンタイン氏の秘書をつとめたたび来日している。なお原文のブッシュ提案とゴルバチョフ提案の具体的紹介と分析を行っている部分は大幅に要約・割愛した。またNCND(核の存在を肯定も否定もしない)政策に関しては不正確と思われる記述があったので(注)の形でコメントを加えた。

●本紙では、大きな時代の転換の中で太平洋が置かれた状況、そしてそこに生きる人々の声を今後フォローしていきたい。この論文を含め、それらは日本の進むべき道について多くの批判と教えを与えてくれる。

ブッシュ提案の限界

もちろんすべての結果を予測するのは早すぎる。しかし、いくつかの事実は明かになっているし、多くの疑問にも推測のてがかりはすでに与えられている。

ブッシュ提案とそれへのソ連の反応は世界の核兵器の数を実質的に減少させるものである。しかし一方で、約三万発の核弾頭が依然手つかずのまま残される。米国の場合、防衛の主要な考え方と組み立ては手をつけられないままである。

ブッシュ提案のうちのいくつかは、専門家たちが軍事的理由から長い間勧告しつづけてきたことを、ほんの少し前進させたにすぎない。ゆくゆくは日本が経済面のみならず軍事面でもアジアを支配することになるであろうと憂慮している。(日本の現在の軍事予算三一九億ドルは世界第三位である)。さらに、中国と日本が競争関係となり、米国が両者の均衡を保つ役割を果たさなければならなくなる、という議論もある。一体どのような多国間関係がこうした懸念を和らげることになっていくのか、いまだ確定できない。

ANZUS条約(オーストラリア・アオテアロア(ニュージーランド)・米国)によって構成一に関して、オーストラリア国防相は次のような見方をとる。「ANZUSは四十年間にわたって戦略的状況の変動に絶え、適切に機能してきた。今後も当分の間は変動に絶えうるものと確信している」。東西関係センター(ホルル)の最近の研究によれば、この同盟は少なくとも「対決の時代への逆もどりや新世界秩序の崩壊といった事態に対して有効に働く保険的政策として存続するだろう」とされている。

▲「ニュージールランド非核法「修正」の圧力」
米海軍の「核の存在を肯定も否定もしない」(NCND)政策は、水上戦闘艦と攻撃型潜水艦からすべての戦術核を撤去した今では、もはや存在しない(注)。この政策はトライデント潜水艦(外国基地には寄港しない)と

い。彼の主要な目的は「米国の『戦略近代化』の基本要素-B2ステルス爆撃機、トライデントII潜水艦ミサイルそしてスター・ウォーズ対ミサイル防衛計画の縮小改訂版」を防御しつつ、ソ連のいくつかの最も先進的な軍事計画からの撤退を加速することにある(十月七日「タイム」誌)。

米国は戦略・戦術分野で合計約七〇〇発の核弾頭を破壊することになる。しかし、これは次の三つの理由から財政の節約にはならない。①テキサス州アマリロの兵器解体施設までの輸送費用。②B2、SDIといった実験段階の兵器システムに費用。③単弾頭ミゼットマンミサイルの完全実用化など既存システムの近代化に要する四〇〇億ドル近い費用。

基地(核を貯蔵している所もある)については継続される。

編集部注●この評価はあまりにも楽観的すぎる。「NCND政策がもはや存在しない」というのは米海軍の主張そのままである。核トマホークは「平時には」艦船から撤去されるが有事配備の可能性はある。NCND政策が明確に放棄されない限り有事における(たとえば湾岸戦争)と先立つ「砂漠の盾作戦」のような核疑惑は残る。同政策の放棄こそ国際的な世論としなければならぬ。

入港してくる米軍艦が核兵器を搭載していない、という事実はアオテアロア(ニュージーランド)に対して原子力推進艦の入港を受け入れるよう政策を変えろという圧力となるだろう。事故の記録や有効な予防措置をめぐる国民的議論を再活性化しなければならぬだろう。

▲見直し求められる
▲オーストラリア ニュージーランド
▲軍事協力
ケンブリッジ大学地球安全保障プログラム
の責任者グイン・プリンスは、地球的規模で

軍事戦略上の影響

しかも、今回の大統領の行動によっても世界中に貯蔵された核物質は全く除去されない。核弾頭は解体され爆発の可能性はなくなるが、高濃縮ウランは貯蔵され、海軍用原子炉など他の用途に使われる。プルトニウムは保存され、トリチウムは再利用される。これらの物質が手に入ることは、米軍を大いに安心させる。なぜなら、米軍は核物質製造工場の抱える問題にてこずってきたからである。

一九九〇年、米国防長官は沖縄、日本、韓国、フィリピンから一万五二五〇人の部隊を撤退させることを承認した。一九九〇年末に米国がアジアに配備していた部隊は十三万五〇〇〇人である。ブッシュはこの規模を一〇〜十二%削減しようとしている。

*ゴルバチョフ提案の内容(略)

▲「新秩序」はまだ定まらない
太平洋とアジアの国々の指導者たちは、新しい安全保障体制について真剣に考えている。そこでは、「米国が後ろに控えている」という古い基本的前提は以前ほど明確ではない。多くの国々は、米国が対抗力を維持しないか

原子力艦 入港情報

(40)

1991年10月16日～11月15日

P級=原子力潜水艦パーミット級
S級=原子力潜水艦スクージョン級
L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◆10月17日午前9時58分原潜タニー (S級) 横須賀に入港。
- ◇10月23日午前9時50分原潜タニー (S級) 横須賀を出港。
- ◆10月26日午前8時00分原潜ニューヨークシティ (L級) 横須賀に入港。
- ◇同日 午前8時35分原潜ニューヨークシティ (L級) 横須賀を出港。
- ◆11月7日 午前9時56分原潜パファー (S級) 横須賀に入港。
- ◆11月8日 午前10時52分原潜タニー (S級) 横須賀に入港。
- ◇11月13日午後4時19分原潜タニー (S級) 横須賀を出港。

●1991年1月1日から11月15日の各地への原子力艦入港回数

横須賀	29回(うち原潜29回)
佐世保	6回(うち原潜6回)
ホワイトビーチ	3回(うち原潜3回)

訂正
●第38回 (No. 71-9月20日付掲載)
「8月23日 午前10時00分原潜パサディナ (L級) 佐世保を出港」とあるのは8月22日の誤りでした。
●第39回 (No. 72-10月20日付掲載)
「10月5日 午後1時00分原潜パッファロー (L級) ホワイトビーチに入港」とあるのは「原潜パファー (S級)」の誤りでした。また、次の記事を追加してください。「同日 午後1時30分原潜パファー (S級) ホワイトビーチを出港」 (編集部)

●「一杯のんでいこう」という上司の誘惑に負けて、一杯どころかいっぱい飲んだ(お)であったが、彼は酔えない。何故なら彼には毎月おなじみの夜の仕事待ちうけているのである。近頃めっきり冷え込んできたが、(お)の仕上げた会計報告もごらんのとおり実に寒々としたものだ。夜寒の空を見上げながら(お)は生まれてはじめて手にするポトナスによる滞貨の一扫を静かに星々に誓うのであった。(お)

●深夜〇時をすぎた。日吉の事務所からは住宅地の夜景が作業で疲れた目をいやしてくれれます。昼間ありふれた風景でも夜になるときれいですよ。みなさんも見に来てください。(な)

●いつてまいりました。呉まで。十一月二日掃海艇の帰艦に抗議するため。スズキシゲキ船団長をはじめ六人のヨコスカ平和船団の仲間たちとワゴン車で往復二十四時間、船の上にて約四時間。考えて見たら横浜を出てから帰るまで三十六時間のうち二十八時間、何かに乗っていたわけである。疲れなかったといえはウソになるが、それ以上に楽しかった。こんなに楽しいのだから、いっそのこと一年三六五日、西へ東へはし(十二ページ下段へ)

反トマ運動では太平洋軍備撤廃運動(PCDS)を通じて太平洋の反核、反基地運動グループや研究者たちから貴重な情報を得ながら活動をしている。折りに触れてその結果をこの紙面に反映させているのは読者もご存じの通りである。

TOMAKUIMUSHI NEWS CLIPPING へのおさそい

そのお返しは、何よりも日本の反戦平和の運動を前進させて太平洋全体の運動に貢献することであると考えているが、一方で日本の関連情報を送り返す仕事も重要である。

現在、私たちはこの面で2種類の努力をしている。一つは運動や関連政治状況の英文レポートをPCDSに年に2度位出すこと、もう一つは日本で出ている英字新聞の切りぬきを編集して季刊で発行すること、である。後者は「TOMAKUIMUSHI NEWS CLIPPING」と題して大変好評を得ている。

英語に関心のある人でこれらの作業を手伝ってくれる人を募集している。

編集室から

●「一杯のんでいこう」という上司の誘惑に負けて、一杯どころかいっぱい飲んだ(お)であったが、彼は酔えない。何故なら彼には毎月おなじみの夜の仕事待ちうけているのである。近頃めっきり冷え込んできたが、(お)の仕上げた会計報告もごらんのとおり実に寒々としたものだ。夜寒の空を見上げながら(お)は生まれてはじめて手にするポトナスによる滞貨の一扫を静かに星々に誓うのであった。(お)

●深夜〇時をすぎた。日吉の事務所からは住宅地の夜景が作業で疲れた目をいやしてくれれます。昼間ありふれた風景でも夜になるときれいですよ。みなさんも見に来てください。(な)

●いつてまいりました。呉まで。十一月二日掃海艇の帰艦に抗議するため。スズキシゲキ船団長をはじめ六人のヨコスカ平和船団の仲間たちとワゴン車で往復二十四時間、船の上にて約四時間。考えて見たら横浜を出てから帰るまで三十六時間のうち二十八時間、何かに乗っていたわけである。疲れなかったといえはウソになるが、それ以上に楽しかった。こんなに楽しいのだから、いっそのこと一年三六五日、西へ東へはし(十二ページ下段へ)

の安全保障体制の変化によって、ANZAC (第一次大戦で勇名をさせたオーストラリア・ニュージーランド連合軍。ここでは現在の二国間の軍事協力体制の意味で用いられている。編集者注)のフリーゲート艦体制は見直しが必要になったと主張している(「ABCデイ・ブレイク」九月十三日)。オーストラリアのジャーナリスト、ブライアン・トゥーヒもまたオーストラリアで現在建造中の六隻のコリンズ級潜水艦(推定建造費一隻五六億ドル)についても同様の主張をしている。

太平洋の島国にとってもうひとつ重要なことは、国連が「新世界秩序」の中で再活性化され強化されるかいなかである。すべての国が発言権を持つ確固とした国際的討論の場は、彼らにとって有効な武器となるだろう。

経済的影響

▲「経済援助」縮小の予測

オーストラリア国立大学の太平洋史教授ドナルド・デモーン教授は四月に南太平洋大学を訪れた際に、太平洋の「戦略的重要性」が低下は、太平洋に投入される援助額の低下を招く可能性があることに注意を喚起した。

「ソ連と東欧の社会主義政権の崩壊に伴って

巨大な資金援助がヨーロッパに向かうであろう。世界経済がいずれも自足的なヨーロッパとアメリカに分割されるにともない、小さな島国の経済発展の可能性は縮小しつづける。このような背景のもとでは、太平洋諸国は、与えられた可能性を有効に使うために自らの資源が何であり、自国の開発の経験が何であったかをよく吟味しなければならぬ。

▲サッチャリズムとIMF体制

▲は貧富の差を拡大する。

彼は、先進工業国から太平洋諸国への資金援助の縮小の危険性のみならず、保守的な経済理論が今日の世界の秩序となりつつあることと次のように警告を発している。

「現状では、経済学者たちは、ある国の開発戦略がすべての国に適用できると考える傾向にある」。その開発戦略の骨子は、競争力をつけるために労働組合を切り崩し、賃金レベルを低下させ、国家によるあらゆる規制を廃止し、すべてを売却(民有化)する、というものである。この政策はサッチャリズムあるいは苦闘する第三世界に対するIMFの方策として広く知られるようになったものだ。「この処方箋がどの国にでも適用できるはずがないことは明白である」。そしてこのような政策は大多数を苦しめる一方で、少数の富

める者を作り出す方向へと導くのである。

デモーン教授は、このような経済政策によってニュージーランドは大混乱に陥ったのだと指摘した。「このような政策の結果が、失業の大幅増加、生活水準の低下、そして多数の移民である。我々が、その国の特有の条件を考慮にいれずにどこかの国の経済政策を採用すれば、ニュージーランドの二の舞いになるだろう」。

▲地域に根差した発展の道を

ほかの代替案がもはや無いときには、このような経済戦略の考え方には抗しがたい魅力がある。この圧力は、各国特有の状況を詳細かつ完全に理解することによってしか跳ね返せない。

太平洋の小国の場合、どのような経済政策が自国に最も適しているかいは、経済の現状がよりよく理解されてはじめて判断できるのだ。経済問題については包括的な地域的展望が必要である。しかし、まず必要なのは互いに経験を理解しあうことである。それによって各国経済の発展段階とその要因、そして今後の発展の方向性に関する相互理解を深めることができるのである。(訳◆川崎 哲)

会計報告 (91. 10. 16~11. 15)

〔収入〕	
○前月からの繰越	30,299
經常繰越	180,299
借入金繰越	△150,000
○今月の収入	52,000
会費収入	46,000
内	
維持団体	0
維持個人	25,000
参加団体	0
参加個人	0
通信会	21,000
カンパ収入	6,000
行動収入※	0
資料収入	0
反核ホットライン収入	0

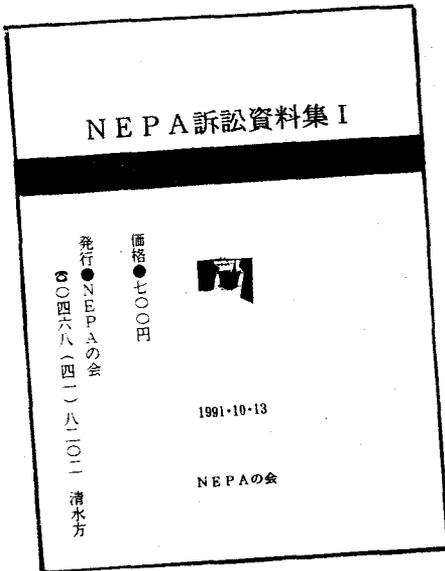
〔支出〕	
●今月の支出	156,788
家賃(11月分)	10,000
水道光熱費	11,571
電話代	25,701
郵送費	45,823
文具・備品	0
印刷費	59,464
行動費※	0
資料経費	2,500
反核ホットライン経費	0
雑費	1,009
郵便振替等手数料	720
●次月への繰越	△76,480
經常繰越	75,511
借入金繰越	△150,000

*行動収入、経費は原則としてプログラム毎の独立採算となっているため、これにあてはまらない一部の収支のみが経常会計に計上されます。

パンフ紹介 ● NEPA訴訟資料集I

海外適用とか安全保障上の問題とか、いろいろと難しい裁判になると思います。一寸法師が鬼退治をはじめたようなものだと言った人もいます。しかし提訴した以上は勝訴したいと考えています。そのために多くの皆さんのご支援をお願いします。そのために、NEPAの裁判を知っていただくために、NEPAの全文、私たちの要請文とそれに対する返事、訴状の最新版(九月十一日のインデペンデンス入港に伴って、一部改定した訂正訴状を提出しました)等を資料集としてまと

めてみました。大いに利用していただければ
と思っております。………前書きより



(十一ページから)りまわり、いった先々の港に平和船団を出すことを業務内容とする
 「(有)平和船団」の設立を提案したところ、ただちに却下された。ところで、今回の旅の隠れた功労者が次に登場する(ま)君であることをここに記しておきたい。集合場所を間違えて隣の駅にいつてしまった彼の行動によって、我々はゆっくり足を伸ばして車中の一夜をすごすことができたのである。(た)
 ●事務所で作業する(ま)のまわりでいつものメンバー(な)(お)がそれぞれに手を動かしている。彼ら二人はすでに正しい職に就き、ひきかえ(ま)はしがらない四流バンドマンである。世界が大きく揺れた九十一年もあと二月あまり。「お前は何をしてきたのだ」と、吹き来る風が(ま)に言うのであった。なんてキメたりして。(ま)

月刊トマ喰い虫第七十二号

一九九一年二月二〇日発行(通巻七十四号)

*発行 トマホークの配備を許すな! 全国運動
 〒二三三 横浜市港北区築輪町三三三
 トマ喰い虫社

◎四五(五六三)五二〇一
 FAX〇四五(五六三)九九〇七

*郵便振替一東京六一三六一四八

*編集 トマ喰い虫編集委員会

*定価 一〇〇円(通信会員年間二〇〇円)